事例No.	256
公表年度	H28
団体の属性	一部事務組合等
団体名	岩手中部水道企業団（岩手県）

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・税財政 ・適切な資産管理

事例種類	その他

事例内容・タイトル

「事業統合によるファイナンス（資金調達・資金運用）の効率化」　（ポートフォリオ）

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	事業統合によるファイナンス（資金調達・資金運用）の効率化
団体名	岩手中部水道企業団
事業名（事業区分）	上水道事業（用水供給）

○団体及び事業の概要

行政区域内人口（人）	225,346	行政区域内面積（㎢）	1,584.9
供用開始年月日	平成26年4月1日	給水人口（人）	216,707
施設利用率(%)	70.4	有収率（%）	79.8
職員数(人)	72	営業収益(千円)	4,987,928
営業費用(千円)	4,907,963		

※表中の計数はH28年３月末時点

1．取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景

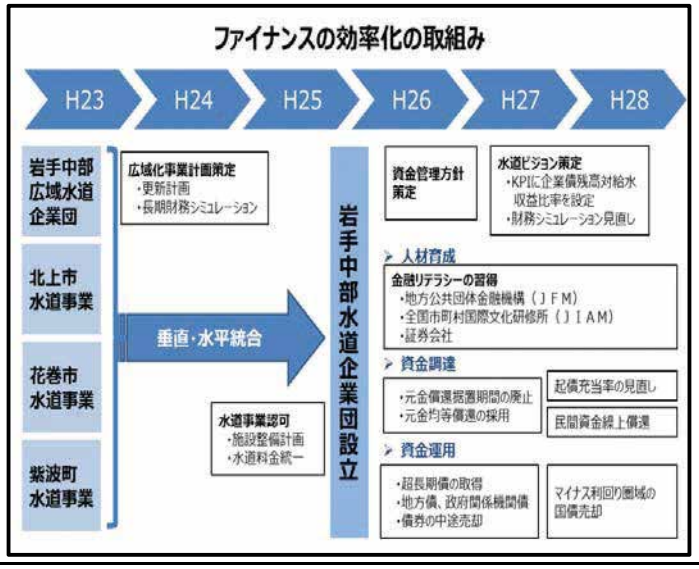
岩手中部水道企業団は、岩手県の中部に位置する北上市、花巻市、紫波町（以下「構成市町」）の２市１町に水道水を供給する一部事務組合である。水道事業の経営基盤、技術基盤の強化と安定した経営を行うため、岩手中部広域水道企業団と構成市町水道事業を統合し、平成26年度から水道事業を経営している。

事業統合により4団体が別々に管理していた留保資金を集約することにより、優先事業への集中的な投資と経営基盤の強化が図れている。留保資金をより有効活用するため、ファイナンス（資金調達・資金運用）の効率化を推進している。

(2)検討を開始した契機・導入過程

平成24年２月に策定した岩手中部水道広域化事業計画において、長期の施設更新計画と財務シミュレーションを実施し、留保資金の推移を把握。

事業統合により集約した留保資金が長期・安定的に推移することから、平成26年度に資金管理方針を策定し、資金調達と資金運用の基本的な考え方、運用対象債券の銘柄と年限（概ね30年以内）、評価基準を規定した。



2．取組の具体的内容とねらい、効果

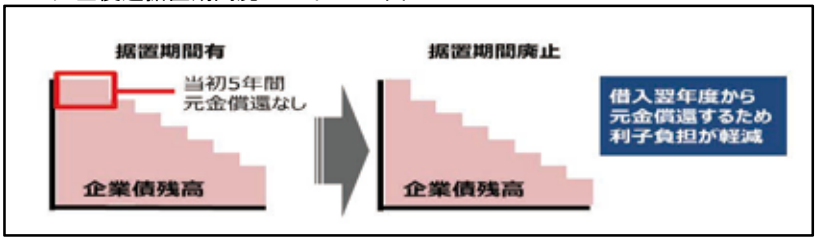
(1)取組の具体的内容とねらい

①資金調達の効率化

（ｉ）元金償還据置期間の廃止

これまで慣例的に償還期間30年の起債に対して5年間の元金償還据置期間を設定していたが、利払費の削減のため原則廃止した。

元金償還据置期間廃止のイメージ図



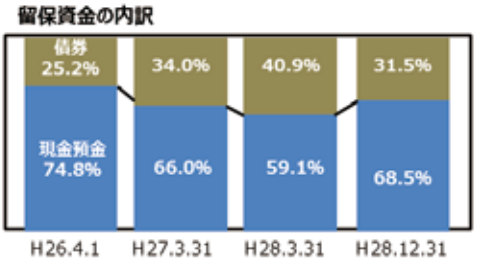
（ⅱ） 元金均等償還の採用
　元利償還金を平準化させるため元利均等償還方式を採用していたが、利払費削減のため元金均等償還方式を採用した。

（ⅲ） KPI指標として企業債残高対給水収益比率を設定
　水道ビジョン（経営戦略）策定時に長期財務シュミレーションの見直しを実施。将来世代が現役世代と比して著しい企業債負担を負わないように、企業債残高対給水収益比率をキーパーフォーマンス指標（KPI）として管理。目標値を達成するため起債充当率の見直しを行った。



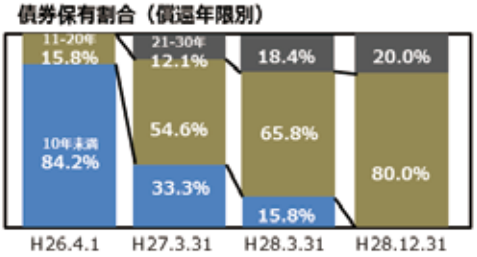
経営戦略としての位置づけである水道ビジョン（平成28年3月策定）

②資金運用の効率化
（ⅰ） 留保資金ポートフォリオの最適化
　流動性と収益性の両立を図るため、現金預金と債券の比率の見直しを行った。長期財務シミュレーションで長期間底だまりとなる留保資金は、国債や地方債等の元利償還が確実な債券で運用している。
　平成28年度は国債のマイナス利回りが拡大したため、国債を売却し、預金運用の割合を増加させている。

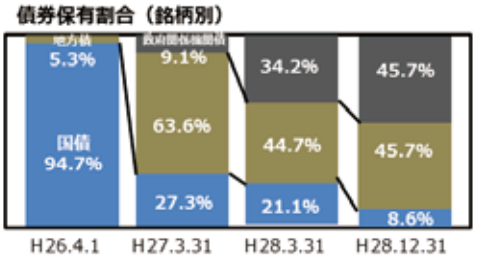


（ⅱ） 超長期債中心のポートフォリオ構築
　債券市場の指標となる10年国債の利回りが低水準で推移していることから、超長期債（11年超）中心のポートフォリオを構築し、残存10年未満の債券を全て売却した。

（ⅲ） 地方債・政府関係機関債中心のポートフォリオ構築
　国債と同水準の安全性があり、対国債スプレッドが付与されている地方債や政府関係機関債等の保有割合を増やし、収益性の向上を図っている。



（ⅳ） 預金運用と債券運用の併用によるダンベル型ポートフォリオ
　債券利回りが低水準で推移していることから、金利上昇局面に備え投資可能額を全額債券運用せずに預金で運用。短い残存期間では、債券利回りよりも預金運用の方が利回りが高く、流動性と収益性の確保に貢献している。

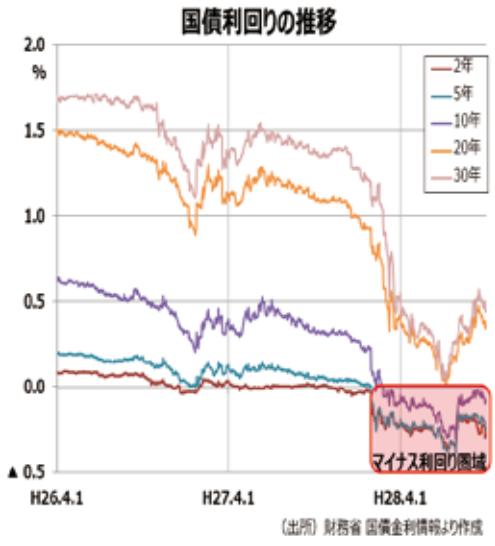


（ⅴ） マイナス利回り圏域内の国債売却
　金利低下により国債がマイナス利回りになったことに伴い、残存期間がマイナス圏にある国債を全て売却。満期まで所有して得られる利息収入を超える売却益を計上した。

(2)効果
①資金調達の効率化
（ⅰ） 元金償還据置期間の廃止
　H26　効果額　　将来利子負担額　▲40,556千円

（ⅱ） 元金均等償還の採用
　H26　効果額　　将来利子負担額　▲16,665千円

（ⅲ） KPI指標として企業債残高対給水収益比率を設定
　今後、給水人口と給水収益の減少が見込まれているが、適切なサイクルでの更新を続けても指標値は一定水準を維持することができ、企業債負担の世代間公平を保つことができる。



②資金運用の効率化

（ｉ）債券運用利回り

年度	債券運用利回り	効果額
H24	1.154%	2,665千円
H25	1.424%	16,731千円
H26	1.450%	27,504千円
H27	2.391%	76,512千円

※効果額は各年度期首における10年国債利回りとの差を基に算出

（ⅱ）マイナス利回り圏域内の国債売却

	売却益	将来利子	効果額
国債A	20,392千円	16,787千円	3,605千円
国債B	14,824千円	12,765千円	2,059千円

3．他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点

過去の債券利回りと比べると現在の債券利回りは低水準ではあるが、預金運用よりも大きな収入を獲得することが可能である。

残存期間の利回りがマイナス利回りとなっている国債を所有している場合は、満期まで保有するよりも売却した方が高い収入を得ることができ、流動性も向上する。

(2)今後の課題等

昨年に引き続き債券利回りが低水準で推移しており、現在の20年債の利回りが将来の10年債の利回りを下回る可能性があることから、金利上昇局面に備え新規取得のペースを落としている。

現在の金利環境下では債券運用を行うよりも企業債の任意繰上償還の方が財政収支上有利なケースがあり、繰上償還に向けた準備を進めている。

〇問合せ先

担当課	岩手中部水道企業団経営企画課		
TEL	0198-29-5377	MAIL	kigyodan@iwatetyubu-suido.jp